

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自2019年7月1日 至2019年9月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4832

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勝 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4832

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勝 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高	(百万円)	28,204	32,738	38,852
経常利益	(百万円)	4,357	5,478	5,286
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,929	3,618	3,310
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,033	4,110	3,406
純資産額	(百万円)	12,665	15,021	13,049
総資産額	(百万円)	18,888	20,977	19,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	77.75	96.96	87.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	77.39	96.47	87.48
自己資本比率	(%)	64.2	68.1	63.0

回次		第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.18	34.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費の持ち直しの動きが継続していること、消費者物価が緩やかに上昇していること、雇用情勢が着実に改善していることに加えて、設備投資が緩やかな増加傾向にあること等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、当面、弱さが残るものの、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意を要するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性による影響、原油価格の上昇及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び新規求人倍率が横ばい圏内で推移していること、また、就業者数及び就業率が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が着実に改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域への種まきと刈り取りを推進する」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介（注1）」、「BPO（注2）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組みまいりました。

連結売上高は、主力業務である短期業務支援事業において、逼迫する短期人材需要の基調が継続し、32,738百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業の増収を主因とし、連結営業利益は5,367百万円（前年同期比24.8%増）となりました。連結営業利益が増益したことを主因として、連結経常利益は5,478百万円（前年同期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,618百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

（注）1.主力サービスである「アルバイト紹介」サービスを「紹介」と呼称しております。

2.主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び株式会社BODのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

短期業務支援事業

逼迫する短期人材需要の基調が継続し、主力サービスである「紹介」+「BPO」がけん引したことに加えて、顧客企業の長期人材ニーズにも応えた結果、「派遣」が伸張したことにより、短期業務支援事業の売上高は28,343百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

利益面では、主力サービス及び「派遣」サービスの増収を主因とし、セグメント利益（営業利益）は5,705百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

営業支援事業

前期に不採算拠点の整理を行ったこと等の影響はあるものの、営業支援事業の売上高は2,635百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

利益面では、増収したことを主因とし、セグメント利益（営業利益）は111百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

警備・その他事業

警備事業において、常駐警備案件の獲得数が増加したことで、警備・その他事業の売上高は1,761百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

利益面では、増収したことを主因とし、販管費率を抑制できたことで、セグメント利益（営業利益）は184百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

（2）財政状態の状況

資産、負債及び純資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,168百万円増加し20,977百万円となりました。自己資本は1,812百万円増加し14,286百万円（自己資本比率68.1%）、純資産は1,972百万円増加し15,021百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて621百万円増加し14,649百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が289百万円増加し5,484百万円となったこと及び現金及び預金が272百万円増加し8,739百万円となったこと並びに前払費用が17百万円増加し238百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が31百万円増加し345百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて547百万円増加し6,327百万円となりました。これは主に、のれんが155百万円減少し991百万円となったこと及び繰延税金資産が105百万円減少し171百万円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が151百万円減少し844百万円となったことに対し、投資有価証券が705百万円増加し2,866百万円となったこと、建設仮勘定が60百万円増加し95百万円となったことを主因として有形固定資産におけるその他（純額）が59百万円増加し96百万円となったこと及びソフトウェアが29百万円増加し312百万円となったことを主因として無形固定資産におけるその他が44百万円増加し363百万円となったこと並びに貸倒引当金が27百万円減少し61百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて853百万円減少し4,966百万円となりました。これは主に、賞与引当金が167百万円増加し224百万円となったこと及び支払手形及び買掛金が62百万円増加し87百万円となったことに対し、未払法人税等が413百万円減少し571百万円となったこと、未払消費税等が229百万円減少し659百万円となったこと、未払金が216百万円減少し1,195百万円となったこと及び社会保険料預り金が178百万円減少し11百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が146百万円減少し215百万円となったこと並びに未払費用が81百万円減少し950百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて50百万円増加し989百万円となりました。これは主に、長期借入金が12百万円減少し226百万円となったことに対し、繰延税金負債が30百万円増加し46百万円となったことを主因として固定負債におけるその他が37百万円増加し182百万円となったこと及び退職給付に係る負債が24百万円増加し581百万円となったこと等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,486,400	38,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,486,400	38,486,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		38,486,400		2,780		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,328,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,152,500	371,525	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	38,486,400		
総株主の議決権		371,525	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田 8-9-5	1,328,300	-	1,328,300	3.45
計	-	1,328,300	-	1,328,300	3.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,467	8,739
受取手形及び売掛金	5,195	5,484
商品	23	37
貯蔵品	45	63
その他	315	345
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	14,028	14,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	463	473
工具、器具及び備品（純額）	182	190
土地	565	565
その他（純額）	37	96
有形固定資産合計	1,247	1,324
無形固定資産		
のれん	1,146	991
その他	320	363
無形固定資産合計	1,466	1,355
投資その他の資産		
投資有価証券	2,161	2,866
その他	995	844
貸倒引当金	88	61
投資その他の資産合計	3,068	3,649
固定資産合計	5,780	6,327
資産合計	19,808	20,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25	87
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払金	1,411	1,195
未払費用	1,031	950
未払法人税等	984	571
未払消費税等	889	659
賞与引当金	57	224
解約調整引当金	46	49
その他	360	215
流動負債合計	5,820	4,966
固定負債		
長期借入金	237	226
退職給付に係る負債	557	581
その他	145	182
固定負債合計	940	989
負債合計	6,759	5,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	8,858	11,093
自己株式	1,280	2,107
株主資本合計	12,364	13,772
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	110	514
その他の包括利益累計額合計	110	514
新株予約権	76	108
非支配株主持分	499	627
純資産合計	13,049	15,021
負債純資産合計	19,808	20,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	28,204	32,738
売上原価	16,132	18,892
売上総利益	12,072	13,846
販売費及び一般管理費	7,770	8,479
営業利益	4,302	5,367
営業外収益		
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	51	74
貸倒引当金戻入額	5	21
保険解約返戻金	20	57
その他	22	21
営業外収益合計	100	174
営業外費用		
支払利息	7	7
破損補償費	1	2
和解金	12	14
自己株式取得費用	3	20
その他	23	19
営業外費用合計	46	63
経常利益	4,357	5,478
特別利益		
事業譲渡益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産除却損	6	14
災害による損失	-	6
その他	1	-
特別損失合計	6	19
税金等調整前四半期純利益	4,374	5,459
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,809
法人税等調整額	88	49
法人税等合計	1,422	1,760
四半期純利益	2,952	3,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,929	3,618

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,952	3,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	412
その他の包括利益合計	81	412
四半期包括利益	3,033	4,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,992	4,022
非支配株主に係る四半期包括利益	41	88

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
減価償却費	164百万円	202百万円
のれんの償却額	109 "	155 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	530	14.00	2017年12月31日	2018年3月9日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	527	14.00	2018年6月30日	2018年9月3日

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	677	18.00	2018年12月31日	2019年3月15日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	706	19.00	2019年6月30日	2019年9月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,093	2,566	1,545	28,204	-	28,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	0	3	3	-
計	24,096	2,566	1,545	28,206	3	28,204
セグメント利益	4,771	109	125	5,004	702	4,302

(注)1. セグメント利益調整額 702百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 700百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、ミニメイド・サービス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度の末日に比べ、「短期業務支援事業」のセグメント資産が2,653百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社BODの株式を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、ミニメイド・サービス株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、「短期業務支援事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において847百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,343	2,635	1,761	32,738	-	32,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	0	-
計	28,343	2,635	1,761	32,738	0	32,738
セグメント利益	5,705	111	184	6,000	633	5,367

(注)1. セグメント利益調整額 633百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 627百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円75銭	96円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,929	3,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,929	3,618
普通株式の期中平均株式数(株)	37,673,252	37,312,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円39銭	96円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	178,187	190,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第27期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 706百万円

1株あたりの金額 19円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社フルキャストホールディングス
取締役会御中

P W C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。